

# 議 会 局

## 【 代 表 課 】

総務課 048 - 829 - 1747 (直通電話番号)

(各事業のお問い合わせ先がご不明の場合には、上記代表課にてご確認ください。)

事務事業総点検<改革のカルテ>

担当局 議会局

連番	事務事業名	事業名	H22年度 予算額 (千円単位)	事業 類型	見直しの判断基準(メルクマール)								実施 方法	事業の概要 (目的・内容)	見直しの方向性		職員数			提出調書			担当課	行革本部 の見解		
					(1)	(2)	(3)	(3)	(3)	(4)	(5)	(6)			(7)	方 向 性	見直し内容	正 規	再 任 用	臨 時	様 式 2	附 表 1			附 表 2	附 表 3
1	市政調査研究事業	市政調査研究事業	6,413	C			1							1.4	各種議長会への参加による情報交換や共通する課題の協議等により、議会の円滑な運営と市政の進展を図る。	オ	市議会相互の情報交換や共通する課題の協議等により、議会の円滑な運営と市政の進展に資するものであるが、他の指定都市等の今後の動向や実績等を勘案し、他市への負担金の見直しの協議を行うなど、必要な事務改善を行っていく。	1.0			1	1		議会秘書課	オ-5	
2	市議会事務局運営事業	事務局運営事業	1,383	C			1							1	各種議長会活動への参加支援を行うとともに、市議会相互間の連絡を緊密にすることで、議会制度に関する調査研究に取組んでいる。	オ	各種議長会活動への参加支援は、議会の円滑な運営と市政の進展に資することであるが、会議の議事内容によっては随行者の削減など、費用対効果を考えて見直しを行っていく。	1.0			1	1		議会秘書課	オ-8	
3	市議会事務局運営事業	市議会広報事業	47,372	C			1							2	市議会広報紙、テレビ広報番組、インターネットなどの各種広報媒体を活用して、市議会に関する情報を市民に提供する。	オ	より効果的な広報となるよう、ホームページのコンテンツ見直しやテレビ広報番組の内容見直し等の事務改善を行っていく。	3.0			1	1		議会秘書課	オ-9	
4	議員報酬	議員報酬等支払事業	935,235	C									1	4	議員報酬、期末手当、職員共済年金公費負担金等を支払う。	ク	期末手当については、平成21年度に「さいたま市特別職報酬等審議会」の答申を受け、期末手当の年間支給月数を現行の3.3月から0.2月カットの3.1月とした。 (報酬等の支給については、法律等で既に規定がされているため、引き続き事業を継続する。)	1.0			1			議会総務課	ク-1	
5	議員報酬	議員健康診断事業	945	C									1	3	議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施する。	オ	関東以外の指定都市ではほとんどが市の補助であり、全国の指定都市の水準をおおかた下回っており、議員の健康増進・健康維持管理の観点から今後も事業を実施するが、民間委託にあたっては過去の受診者数を考慮していく。	1.0			1			議会総務課	オ-8	
6	市政調査研究事業(議会局総務課)	議員派遣事業	9,767	C									1	1	諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市、国内の研修等へ議員を派遣する。	ク	平成20年度に議員派遣要綱の見直しを行い、国内先進自治体への派遣及び研修派遣を加えた。 (派遣の実施は、議員の提案その他により、各会派の代表者による会議において協議し、決定するため、今後も事業を実施するが、派遣の実施にあたっては過去の派遣人数を考慮していく。)	2.0			1	1		議会総務課	ク-1	
7	市政調査研究事業(議会局総務課)	政務調査費補助金支給事業	266,120	C									1	2	議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務調査費を交付する。	ク	平成20年度にさいたま市議会政務調査費の交付に関する条例を改正し、平成21年度に政務調査費の使途基準運用指針の見直しを行った。 (政務調査費の交付に関しては、条例により定められた事業であり、引き続き事業を継続する。)	5.0			1	1		議会総務課	ク-1	
8	市政調査研究事業(議会局総務課)	議会公用車運行管理事業	14,416	C									1	2	議長車及び副議長車並びにその他の議会公用車の運行管理を行うほか、マイクロバスの借上げを行う。	オ	議会マイクロバスについては、行政改革推進プランに基づき、平成20年度に廃車し、平成21年度よりマイクロバスの借上げ方式に変更した。その他議会公用車についても、車両の経年劣化に伴う車両故障や今後の維持管理費を考慮し、車検時期に合わせてリースにより調達している。今後も低燃費車両の使用による維持管理費の縮減や環境への負荷の低減を考慮したリース車両の見直しを行っていく。	1.0	1.0		1			議会総務課	オ-9	
9	市政調査研究事業(議会局総務課)	議会改革等調査会事業	596	C									1	1	議会改革等に関し、専門的見地から必要な調査を行うことを目的として設置した議会改革等調査会の庶務事務等を行う。	ク	議長の諮問事項について調査する事業のため、引き続き事業を継続する。	1.0			1			議会総務課	ク-1	
10	市議会事務局運営事業(議会局総務課)	議会棟管理事業	3,865	C									1	2.5	議会棟の修繕等を行う。	ク	平成22年4月1日に施行した議会基本条例の理念を具現化するため、議場改修を行っていく。	1.0			1			議会総務課	ク-1	

事務事業総点検<改革のカルテ>

連番	事務事業名	事業名	H22年度 予算額 (千円単位)	事業 類型	見直しの判断基準(メルクマール)										実施 方法	事業の概要 (目的・内容)	見直しの方向性		職員数				提出調書			担当課	行革本部 の見解
					(1)	(2)	(3)	(3)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	方 向 性			見直し内容	正 規	再 任 用	臨 時	様 式 2	附 表 1	附 表 2	附 表 3			
11	市議会事務局運営事業(議会議務課)	議員派遣事業(随行)	924	C										1	1	諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市、国内の研修等へ議員を派遣する。(随行)	オ	派遣の実施そのものは、議員の提案その他により、各会派の代表者による会議において協議し、派遣に伴う職員は随行は議員をサポートするため、今後も事業を実施するが、派遣の実施にあたっては過去の随行人数を考慮していく。	1.0			1		1		議会総務課	オ-8
12	市議会事務局運営事業(議会議務課)	内部管理事業	1,200	C										1	1	課内庶務事務等を行う。	オ	職員の旅費の支払や消耗品等の管理は必要最低限の事業であり、今後も事業を実施するが、コピー用紙の使用にあたっては地球温暖化対策の観点から両面印刷や印刷部数の精査徹底に努めていく。	1.0	1.0		1		1		議会総務課	オ-9
13	市政調査研究事業	市政調査研究事業	14,805	C			1								1	委員会での議案審査及び所管事務調査等において、より適正かつ慎重な審査及び調査に資するため。	オ	参考人招致及び先進地視察等は、委員会において必要とされ実施されているものであり、委員会固有の権限であることから実施すべき事業であるが、より効率的な視察行程の設計など事務手続き上改善を行っていく。	2.0			1				議事課	オ-9
14	市議会事務局運営事業	議会運営事業	3,597	C			1								1	本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審査及び所管事務調査等の活動を支援する。	オ	適正かつ円滑な議会運営に資するため、本会議及び委員会における議員の活動を支援するものであることから実施すべき事業であるが、より効率的な視察行程の設計など、議会活動の支援の手法等について、改善を行っていく。	2.0			1		1		議事課	オ-9
15	市議会事務局運営事業	会議録作成事業	4,111	A											2	地方自治法第123条の規定により本会議の会議録の作成を行うほか、会議録を情報公開コーナーや図書館に配架することにより、広く市民に情報提供を行う。	オ	本会議の会議録は、地方自治法第123条の規定に基づき作成していること、また、本市議会は市民に親しまれる開かれた議会を目指し、市民への情報提供を積極的に推進していることから、情報公開コーナーや図書館への会議録の配架は実施すべき事業である。より積極的な情報提供の観点からの事業拡大とコストダウンの両面から精査し、配架先などの見直しを行っていく。	2.0			1				議事課	オ-9
16	市議会事務局運営事業	委員会記録作成事業	11,631	C											2	さいたま市議会委員会条例第30条の規定により委員会記録を作成するほか、委員会記録を議会図書室及び情報公開コーナーに配架することにより、広く市民に情報提供を行う。	オ	委員会記録は、さいたま市議会委員会条例の規定に基づき作成していること、また、本市議会は市民に親しまれる開かれた議会を目指し、市民への情報提供を積極的に推進していることから、議会図書室や情報公開コーナーへの委員会記録の配架は実施すべき事業である。より積極的な情報提供の観点からの事業拡大とコストダウンの両面から精査し、配架先などの見直しを行っていく。	3.0	1.0		1				議事課	オ-9
17	市議会事務局運営事業	さいたま市議会会議録検索システム管理事業	2,399	C											3	本会議の会議録及び委員会記録をホームページに掲載し、広く市民に情報提供を行う。	オ	本市議会は市民に親しまれる開かれた議会を目指し、市民への情報提供を積極的に推進しており、本会議の会議録及び委員会記録のホームページ掲載は実施すべき事業である。より積極的な情報提供の観点から、市民がより検索しやすいシステムとなるよう見直しを行っていく。	1.0			1				議事課	オ-9
18	市議会事務局運営事業	政策立案補助事業	61	C										1	1	議員又は委員会により提出される条例、会議規則、意見書、決議等の立案補助を行う。	ク	さいたま市議会では市民福祉の向上と市の健全な発展を実現するため、議員の立案による提出議案が増え、今後も今まで以上に専門性を有する議案の提出が考えられることから、引き続き現状の体制により政策立案の補助を行う。	3.0			1		1		調査法制課	ク-1
19	市議会事務局運営事業	情報調査収集事業	2,877	C										1	1	議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を幅広く調査収集する。	ク	市民福祉の向上と市の健全な発展に寄与するため各議員からの情報調査依頼が増え、また内容についても複雑多岐に渡っていることから、引き続き国や他の地方公共団体及び関連団体等の最新の動向や情報を幅広く調査収集する。	3.0			1		1		調査法制課	ク-1
20	市議会事務局運営事業	議会図書室管理事業	2,130	A										1	1	地方自治法第100条第18項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置し管理を行う。	オ	他の政令市と比較してもまだまだ蔵書数が少ないことから、今後も引き続き議員の調査研究に資するよう有用な図書資料を選定、収集及び配列を行うとともに、議会図書室のPR内容の見直しを行うなど、議員や職員の積極的な利用の促進を図る。 (法律により義務付けられた事業であり、本市の裁量で事業を廃止することはできない)	1.0	1.0		1				調査法制課	オ-7

